

事業番号0482									
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業			担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課訓練受講者支援室 首席職業指導官室		訓練受講者支援室長 松原 亜矢子 首席職業指導官 藤浪 竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	日本再興戦略改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）（事業概要②） 公共サービス改革基本方針（平成28年6月28日閣議決定）（事業概要③）				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ハローワークに来所する求職者の適切な職業選択、職業生活設計又は職業訓練の受講等が効果的に行われるよう、時間をかけたキャリアコンサルティングの支援が有効とされるフリーター等や訓練受講の目的等を明確化することが望ましい訓練受講希望者に対して、その適性や職務経験等を踏まえ、キャリアコンサルティング等の就職支援を推進することを目的とする。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハローワーク及び附属施設において、フリーター等や訓練受講希望者に対する適切な就職支援を行うため、以下の業務を実施する。 ① ハローワーク等に就職支援ナビゲーター等を配置するとともに、ジョブ・カード作成支援業務の一部において民間委託を活用しつつ、求職者に対するキャリアコンサルティングを通じた訓練への誘導・あっせん、職業訓練実施機関と連携した就職支援、訓練修了者に対する担当者制も含めた就職支援等の業務を行う。（平成21年度開始） ② 若年者の利用が多い主要な都市において、民間人材ビジネスへの委託により、キャリアコンサルティングの実施、ジョブ・カードの作成支援、就職活動支援セミナー等の就職支援を実施し、希望者についてはその後の職業紹介や求人開拓の活用等の支援を実施する。（平成26年度開始） ③ 長期フリーターや母子家庭の母など、就職困難性の高い求職者を対象としているわかものハローワーク、新卒応援ハローワーク、マザーズハローワークの3施設におけるマッチング機能を強化するため、民間の創意工夫を活用し、今後の就職活動に向け、ジョブ・カードの作成を中心としたキャリアコンサルティングや求職者向けセミナー等を民間事業者に委託をして実施する。（平成28年度開始）								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8,575	9,282	8,885	8,875			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	8,575	9,282	8,885	8,875	0		
	執行額		7,676	7,891	集計中				
	執行率（％）		90％	85％	0％				
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		90％	85％	－					
平成29・30年度 予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		4,674						
	職業講習等委託費		2,046						
	庁費		2,028						
	土地建物借料		112						
	職員旅費		9						
	その他		6	0					
	計		8,875	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
	求職者支援訓練の訓練修了3か月後の就職率 ①基礎コース:55% ②実践コース:60%  公共職業訓練による離職者訓練の修了3か月後の就職率 ③施設内訓練:80% ④委託訓練:70%  (事業概要①)	求職者支援訓練の訓練修了3か月後の就職率 ①基礎コース ②実践コース ※平成28年9月末までに終了したコースの実績	成果実績	%	①53.0 ②57.6 ③83.2 ④74.2	①56.4 ②61.0 ③85.7 ④75.0	①59.1 ②62.8 ③84.9 ④73.0	-	-		
			目標値	%	①55 ②60 ③80 ④70	①55 ②60 ③80 ④70	①55 ②60 ③80 ④70	-	①55 ②60 ③80 ④75		
達成度		%	①96.4 ②96.0 ③104.0	①102.5 ②101.7 ③107.1 ④107.1	①107.5 ②104.7 ③106.1 ④104.3	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ、厚生労働省職業能力開発局調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
	平成29年度の支援関係者の3か月後の就職率を50%以上とする。(事業概要②)	支援開始者の3か月後の就職率	成果実績	%	51.2	50.7	56.7		-		
			目標値	%	50	50	50		50		
達成度			%	102.4	101.4	113.4		-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
	利用者に対するアンケート調査において、「役に立った」と回答した割合を80%以上とする。(事業概要③)	アンケート調査による満足度	成果実績	%			集計中		-		
			目標値	%			80		80		
達成度			%					-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込	
	公的職業訓練の受講あっせん件数(事業概要①)	活動実績	件	184,527	160,310	144,996	-	-			
		当初見込み	件	179,900	154,000	151,000	143,700	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込	
	支援開始者数(事業概要②)	活動実績	人	378	2,066	1,596	-	-			
		当初見込み	人	5,000	9,000	4,000	2,880	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込	
	支援対象者数(事業概要③)	活動実績	人	-	-	-	-	-			
		当初見込み	人	-	-	11,850	11,850	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	(事業概要①) X:執行額(千円)／ Y:受講あっせん件数	単位当たりコスト	円/件	40,722	45,990	集計中	55,091				
		計算式	X / Y	7,514,267千円 / 184,527件	7,372,617千円 / 160,310件		7,916,514千円 / 143,700件				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	(事業概要②) X:執行額(千円)／ Y:支援開始者数	単位当たりコスト	円	427,661	250,802	集計中	122,181				
		計算式	X / Y	161,656千円 / 378人	518,157千円 / 2,066人		351,880千円 / 2,880人				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	(事業概要③) X:執行額(千円)／ Y:支援対象者数	単位当たりコスト	円			集計中	51,200				
		計算式	X / Y				606,718千円 / 11,850人				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(Ⅳ-1)												
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(Ⅳ-1-1)												
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度		
			公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.9	31.1	31.3	－						
				目標値	%	32	31.6	32.4	－		精査中				
			定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度		
			公共職業安定所の求人の充足率(常用)	実績値	%	20.4	18.5	16.7	－						
				目標値	%	22	20	18.3	－		精査中				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		ハローワークに就職支援ナビゲーター等を配置し、公的職業訓練への受講あっせんから訓練終了後における就職支援の実施を通じて就職可能性を高めることを通じてハローワークの就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に資する。													
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－			－									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 － 年度		28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	－				
				目標値	－	－	－	－	－	－	－				
				達成度	%	－	－	－	－	－	－	－			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 － 年度		28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－	－				
				達成度	%	－	－	－	－	－	－	－			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
－															

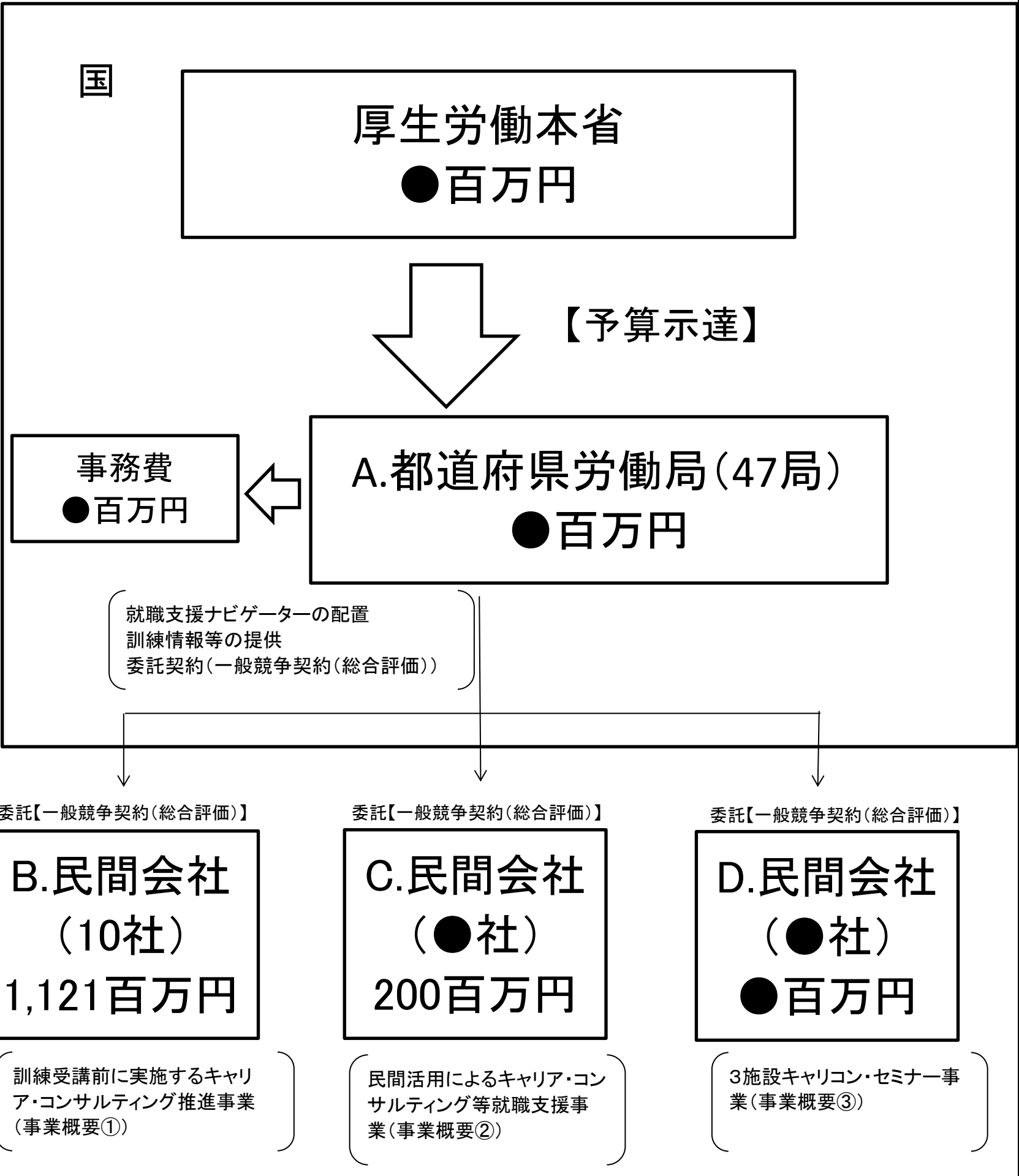
事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	(事業概要①) 公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職を目指す支援を行うものであり、雇用対策が喫緊の課題であることや平成28年度の公的職業訓練受講者が約14万人いることなどを踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。 (事業概要②) フリーター等に対して、キャリアコンサルティングをきめ細かく行うことにより、自立して就職活動できるようにすることを目的としており、広く社会のニーズは高いものである。 (事業概要③) 長期フリーターや母子家庭の母など、就職困難性の高い求職者については、ある程度時間をかけきめ細かな支援を行う必要があることから、国費を投入して実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	(事業概要①) 国が行うセーフティネットとしての職業紹介事業の一環として実施しているものである。このため、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、引き続き、全国ネットワークを持つ国において実施すべきである。 (事業概要②) 国が行うセーフティネットとしての職業紹介の一環として、時間をかけたきめ細かいカウンセリング等の継続的な取組みが必要な者に対する就職支援を実施するものであるため、国が率先して実施すべきと考える。 (事業概要③) 長期フリーターや母子家庭の母など、就職困難性の高い求職者を対象にしている施設におけるマッチング機能を強化するものであるため、国が率先して実施すべきと考える。

	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	(事業概要①)国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組として、公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、就職が困難な者等に対する雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。 (事業概要②③)現下の雇用情勢を鑑み、多様化する求職者の幅広いニーズに迅速かつ効果的に応ずるため、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も活用し労働市場全体としてマッチング機能の強化を図ることは最優先課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(事業概要①②)平成28年度は各労働局にて総合評価入札による調達を行い、支出先の選定を行った。一部の労働局においては一者応募となってしまったが、その他の労働局については二者以上の応募があったところである。 調達方法については、平成27年度までは随意契約(企画競争)としていたが、平成28年度より総合評価入札に移行している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	(事業概要③)28年度は対象労働局にて総合評価入札による調達を行い、支出先の選定を行った。一部の労働局においては一者応募となってしまったが、その他の労働局については二者以上の応募があったところである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	(事業概要①②③)分析中
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	(事業概要①②③)就職支援ナビゲーターに対する諸謝金等、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		(事業概要①②③)分析中
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	(事業概要①)実績を踏まえ、相談員数の削減したこと等により、職業講習等委託費や諸謝金等の削減を行っている。 (事業概要②)キャリアコンサルタントの配置数の精査等により、職業講習等委託費等の削減を行っている。 (事業概要③)実施労働局を3局に絞ることにより、職業講習等委託費等の削減を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	(事業概要①②)平成28年度の成果実績は成果目標を上回った。 (事業概要③)集計中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(事業概要①)職業訓練の受講に当たって、適切な訓練コースの選択及び就職支援等を目的とし、キャリアコンサルティング等を実施しており、成果実績も目標を上回っており、実効性の高い手段となっている。 (事業概要②)時間をかけたきめ細かいカウンセリング等の継続的な支援が必要なフリーター等に対し、ジョブ・カードの作成支援等、円滑な就職の実現に向けた支援を実施しており、成果実績も目標を上回っており、実効性の高い手段となっている。 (事業概要③)長期フリーターや母子家庭の母など、就職困難性の高い求職者を中心としたキャリアコンサルティングや求職者向けセミナー等を民間の創意工夫を活用し、実施しており、成果実績も目標を上回っており、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	(事業概要①)雇用失業情勢の改善等により、当初見込んだほどの活動実績に至らなかった。 (事業概要②)一部の労働局において、キャリアコンサルタントの配置数に見合う支援対象者数を確保できなかったことにより、活動見込みを下回る見込みである。 (事業概要③)集計中
関連	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	○事業番号605は広く社会にキャリアコンサルティングを受け入れられる環境を整備することを目的とした事業であり、		

事業	厚生労働省	0605	キャリア・コンサルティング普及促進事業	キャリアコンサルティングの知識・スキルを有する者をハローワークに配置し、フリーター等や訓練受講希望者に対する就職支援を行う本事業とは趣旨、目的が異なる。		
点検・改善結果	点検結果	(事業概要①)執行額については集計中であるが、成果目標については達成していることから、引き続き職業訓練受講者及び修了者に対する就職支援の効果的な実施による就職の促進を図るとともに、効率的な業務運営に努める。活動実績については、雇用失業情勢の改善等により減少している昨今の求職者等の状況にあわせた目標とすることが必要である。なお、執行額については集計中である。 (事業概要②)雇用のセーフティーネットを担う公共職業安定所が中心となって求職者の適性や能力に応じたマッチングによる就職支援を強力に推進していく必要があるが、一方で、多様化する求職者の幅広いニーズに迅速かつ効果的に応ずるため、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も活用し、マッチング機能の強化を図ることが必要である。なお、執行額については集計中である。 (事業概要③)長期フリーターや母子家庭の母などに対して、新卒応援ハローワーク、わかものハローワーク、マザーズハローワーク等が中心となり、求職者の適性や能力に応じたマッチングによる就職支援を強力に推進していく必要があるが、一方で、これらの施設の利用者のうち、ある程度時間をかけた支援が必要な者に対しては、民間人材ビジネスの積極的な活用により、キャリアコンサルティング等や講義・実習を通じた求職活動に必要な知識の付与・意識啓発等を行い、更なるマッチング機能の強化を図ることが必要である。なお、執行額については集計中である。				
	改善の方向性	(事業概要①②③)現下の雇用情勢、28年度の実績を踏まえ、更なる効果的な事業実施となるよう検討して参りたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○受講あっせんについて平成28年2月2日付けの総務省の行政評価・監視において下記の指摘をされたところ。 ①介護系分野など地域の求人ニーズ及び就職率の高い訓練分野に重点を置いた周知や誘導等の実施 ②公共職業安定所における開講前中止の訓練申込者に対する支援の徹底 ○上記指摘に対し、同日付で都道府県労働局に対して上記指摘内容に係る適切な対応を行う旨の指示をしているところ。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	687	平成23年度	622	平成24年度	553	
平成25年度	461	平成26年度	470、新26-041	平成27年度	483、495、新28-025	
平成28年度	481					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	集計中		事業費	集計中	
職業講習等委託費			人件費		
庁費			管理費		
土地建物借料			消費税		
計		0	計		0

者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	集計中		委託費	集計中	
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(東京労働局分)	100	一般競争契約 (総合評価)	2	93.3%	—
2	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(大阪労働局分)	90	一般競争契約 (総合評価)	3	98.9%	—
3	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(兵庫労働局分)	60	一般競争契約 (総合評価)	2	98.8%	—
4	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(千葉労働局分)	45	一般競争契約 (総合評価)	2	97.1%	—
5	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(宮城労働局分)	38	一般競争契約 (総合評価)	2	93.3%	—
6	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(愛知労働局分)	32	一般競争契約 (総合評価)	5	76.9%	—
7	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(福岡労働局分)	28	一般競争契約 (総合評価)	4	80.4%	—
8	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(京都労働局分)	28	一般競争契約 (総合評価)	2	96.1%	—
9	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(北海道労働局分)	28	一般競争契約 (総合評価)	1	49.5%	—
10	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(神奈川労働局分)	27	一般競争契約 (総合評価)	3	96.8%	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヒューマンリソシア(株)	5011101062989	各種就職支援(宮城局分)	30	一般競争契約 (総合評価)	3	88.9%	
2	ヒューマンリソシア(株)	5011101062989	各種就職支援(新潟局分)	30	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	
3	(株)東京リーガルマインド	2010001093321	各種就職支援(千葉局分)	24	一般競争契約 (総合評価)	2	75.6%	
4	(株)東京リーガルマインド	2010001093321	各種就職支援(茨城局分)	24	一般競争契約 (総合評価)	1	67.9%	
5	(株)東京リーガルマインド	2010001093321	各種就職支援(北海道局分)	24	一般競争契約 (総合評価)	2	67.6%	
6	(株)東京リーガルマインド	2010001093321	各種就職支援(静岡局分)	23	一般競争契約 (総合評価)	3	72.4%	
7	(株)東京リーガルマインド	2010001093321	各種就職支援(兵庫局分)	23	一般競争契約 (総合評価)	2	68.7%	
8	(株)東京リーガルマインド	2010001093321	各種就職支援(静岡局分)	22	一般競争契約 (総合評価)	3	65.1%	
9								
10								



D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	